

平成 30 年度 第9回 政策決定会議 会議録②

◆開催日時:平成 31 年1月 18 日(金) 9:47~10:17

◆開催場所:市長公室

◆出席委員:永野市長、小山副市長、樋口教育長

◆審議事項

・新庁舎建設地について……………公共施設マネジメント課⇒**現庁舎位置を新庁舎建設地とする**

◆審議概要

『新庁舎建設地について』

〈説明者〉坂井総務部長、花田公共施設マネジメント課長、岸本参事

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本資料をもって新庁舎位置を決定することとし、政策決定会議に付議することとなった旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ①「防災」「利便性」「まちづくり」「環境への影響」「経済性」の観点から行った客観的評価の結果とサウンディング型市場調査結果、市民からの意見・要望を総合的に判断し、建設地を決定することを確認。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉評価した結果、評価点がほぼ同点ということで点数の差はないということである。あとは現在評価の低い項目について、実際に建てる際に改善できるかどうかについて考えるべきである。その点で言えば、現庁舎においては防災性が低いとなっているが、この点については建設する際に工夫をすることでクリアできると考える。また、選外地の活用という視点も重要であり、そういった点においても福祉総合センター敷地の方が、汎用性が高いと考える。これらを踏まえると現庁舎位置が良いかと考える。建設地を現庁舎位置としたうえで、現在評価の低い項目をどのように改善していくかを考えていただきたい。

〈総務部長〉市長の方から現庁舎位置を新庁舎建設地として決定をしていただいたと考えている。今後はその方向で進めていきたい。

〈小山副市長〉本案件について、現庁舎位置を新庁舎建設地とする。

【異議なし】

⇒本件、現庁舎位置を新庁舎建設地とする。

別紙

付議会議	平成30年度 第9回会議
付議事項	新庁舎建設地について

★取組の目的

対象	新庁舎建設地の決定
どのような状態を目指す	庁舎建設候補地となっている福祉総合センター敷地と現庁舎敷地の2つの候補地について行った、客観的評価と、サウンディング型市場調査結果や市民からの意見、要望を総合的に判断し、新庁舎の建設地を決定する。決定後は平成31年度から基本計画、平成32年度から基本設計、実施設計を行い、平成34年の新庁舎工事着手を目指す。

★総合計画上の位置付け

202030201	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	②資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
	行政の役割	ア 市の財産を適正に管理する

★現状と課題

平成25年度に庁舎建替庁内検討委員会報告書を作成し、庁舎建替庁内検討委員会において庁舎の建設場所についての検討を行ってきた。平成30年12月4日に開催された平成30年度第2回庁舎建替庁内検討委員会にて、「防災」「利便性」「まちづくり」「環境への影響」「経済性」の観点から客観的評価を行い、評価結果がまとまった。平成34年度の建設工事着手を目指すためには、今年度中の建設地決定は不可欠であり、今回の客観的評価とサウンディング型市場調査結果や市民からの意見、要望を総合的に判断し、新庁舎の建設地を決定しなければならない。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
委託料	0	0	13,884	35,376	61,111	142,593	20,370	40,741	
工事請負費							3,821,482	1,859,815	
積立金	104,000	1,007	11	1,000,021	21	400,000	400,000	100,000	
備品購入費									
その他		34	253	1,362	1,000	1,000	1,000	1,000	
財源内訳	国費								
	府費								
	起債						106,945	2,881,389	1,425,417
	一般財源	104,000	1,041	14,148	1,036,759	62,132	436,648	1,361,463	576,139
	その他								
事業費			計	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
			7,886,892	1,036,759	62,132	543,593	4,242,852	2,001,556	

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	5		2		
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。